

＜参考資料＞

1. 産業戦略改定の経過

日 程	会 議 等	内 容
令和3年6月1日	宇治市産業振興会議 設置要項改正	
令和3年6月30日 ～令和3年7月15日	市内事業者等へアンケート	
令和3年10月1日	第1回産業振興会議	○委嘱状交付 ○宇治市産業戦略の進捗状況 ○産業用地創出に向けた取組の進捗報告 ○今後のスケジュール
令和3年11月11日	第2回産業振興会議	○宇治市産業戦略に基づく成果と課題 ○令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）の4年間における施策方針（素案） ○新型コロナウイルス感染症等の“新たな経済への脅威”に対応した取組
令和3年12月3日	第3回産業振興会議	○宇治市産業戦略（初案）について
令和3年12月17日	市民環境常任委員会	○宇治市産業戦略（初案）について
令和3年12月24日 ～令和4年1月24日	パブリックコメント実施	
令和4年2月4日	第4回産業振興会議	○子育てしやすい働き方の実現や働き方改革についての取組（プロニクス株式会社） ○宇治市産業戦略 令和3年度改定（最終案）について
令和4年3月4日	市民環境常任委員会	○宇治市産業戦略 改訂版（最終案）について

2. 宇治市産業振興会議設置要項

(目的及び設置)

第1条 宇治市産業戦略を遂行し本市の産業振興を図るため、有識者等の幅広い意見を反映するための宇治市産業振興会議（以下「会議」という。）を設置する。

(組織)

第2条 会議は、委員9人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 産業関係団体等の代表者
- (2) 学識経験を有する者
- (3) その他市長が適当と認める者

(担任事項)

第3条 会議は以下に掲げる事項について意見の交換及び調整を行う。

- (1) 産業戦略の遂行に関すること
- (2) 産業戦略の策定に係る検討に関すること
- (3) その他産業振興に関して必要な事項

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から令和4年3月31日までとする。

(会長)

第5条 会議に会長及び副会長をそれぞれ1名おく。

- 2 会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、会議を代表し、会務を総理する。
- 4 会長及び副会長の任期は、委員の任期による。
- 5 副会長は、会長が指名する。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が召集し、会長がその議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見等を聴取することができる。

(事務局)

第7条 会議の庶務は、産業地域振興部産業振興課において処理する。

(委任)

第8条 この要項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

- 1 この要項は、令和元年10月1日から施行する。
- 2 委員の任期前の最初に行われる会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が召集する。

附 則

この要項は、令和3年6月1日から施行する。

3. 宇治市産業振興会議 委員名簿

名 前	役職名等	備 考
しらす 白須 ただし 正	龍谷大学 政策学部教授	会長
かわかつ 川勝 たけし 健志	京都府立大学 副学長	副会長
かなまる 金丸 こういち 公一	(公社) 宇治市観光協会 副会長	
きい 紀 かずのり 和憲	京都信用保証協会 山城支所長	
しいば 椎葉 ひろゆき 啓之	(一社) 京都中小企業家同友会 宇治支部長	
にしむら 西村 よしたか 嘉高	京都府山城広域振興局 農林商工部長	
もとなが 本永 はるひこ 治彦	(公社) 京都工業会 専務理事	
よしだ 吉田 りいち 利一	京都やましる農業協同組合 副組合長理事	
わかばやし 若林 さとり 哲	宇治商工会議所青年部 会長	

(敬称略)

4. 宇治市産業戦略の改定にかかるアンケート調査

＜調査時期＞

令和3年6月30日～7月15日

＜調査方法＞

宇治商工会議所所報に同封（同封数1700部〈宇治市内の事業所のみに発送〉）

京都府・市町村共同電子申請システムを利用したインターネットによるアンケート
（6/15号市政だより、宇治NEXTメーリングリストにて周知）

＜回答社数＞

109社

主たる事業の種類

業種	回答社数	%
農林水産業	0	0.0%
鉱業	0	0.0%
製造業	37	33.9%
建設業	12	11.0%
電力・ガス・水道	1	0.9%
商業（小売・卸売業）	34	31.2%
金融・保険	1	0.9%
不動産	2	1.8%
運輸・郵便	3	2.8%
情報通信	0	0.0%
飲食業	7	6.4%
理・美容業	1	0.9%
サービス業	11	10.1%
その他	0	0.0%
全体	109	100.0%

製造業と回答した企業の内訳

業種	回答社数	%
飲食料品	8	21.6%
繊維製品、パルプ・紙・木製品	5	13.5%
化学製品、石油・石炭製品	1	2.7%
プラスチック・ゴム製品	5	13.5%
窯業・土石製品	2	5.4%
鉄鋼、非鉄金属、金属製品	1	2.7%
はん用機械、生産用機械、業務用機械	4	10.8%
電子部品	1	2.7%
電気機械、情報・通信機器	3	8.1%
輸送機械	0	0.0%
その他	7	18.9%
全体	37	100.0%

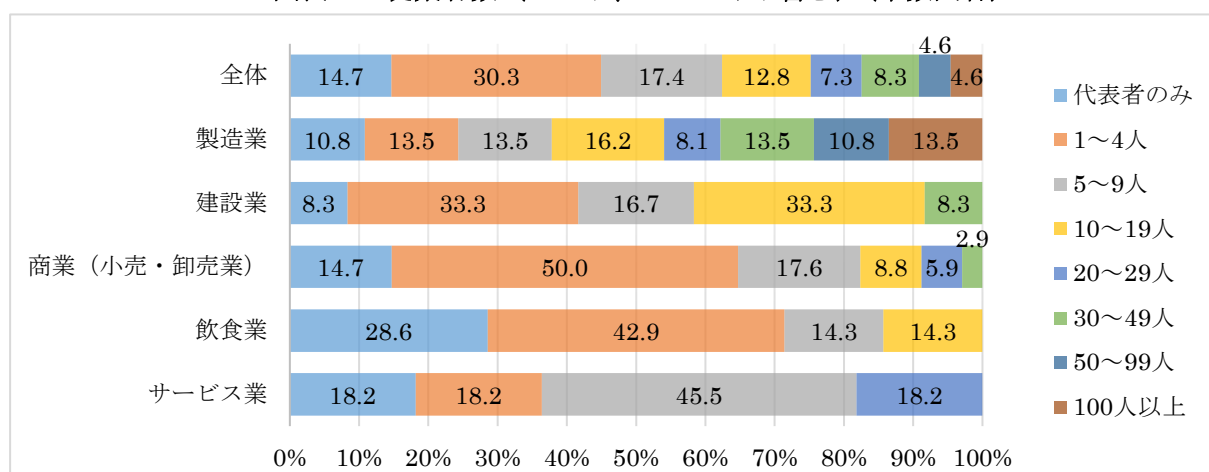
(1) 従業者数（パート、アルバイト含む）

「従業者数（パート、アルバイト含む）」（単数回答）についてみると、全体では「1～4 人」が 30.3%と最も多く、「代表者のみ」の 14.7%と合わせると 45.0%となる。

なお、前回調査時においては「1～4 人」と「代表者のみ」の合計は 42.3%であり、その他区分においても大きな変化は見られない。

業種別にみると、「製造業」は「50～99 人」「100 人以上」の割合が比較的高い。一方、「商業（小売・卸売業）」と「飲食業」は「代表者のみ」「1～4 人」の割合が高い。（前回同様）

図表1 従業者数（パート、アルバイト含む）（単数回答）



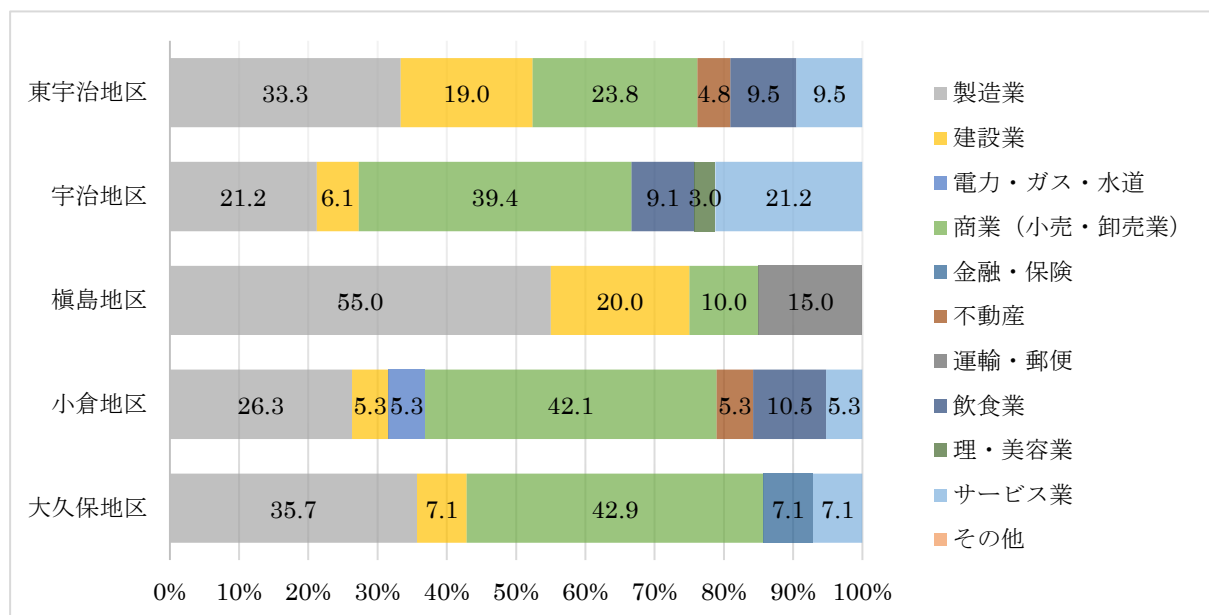
		合 計	従業者数（パート、アルバイト含む）							
			代 表 者 の み	1～ 4 人	5～ 9 人	10～ 19 人	20～ 29 人	30～ 49 人	50～ 99 人	100 人 以上
全体		109	14.7	30.3	17.4	12.8	7.3	8.3	4.6	4.6
主たる事業の種類	農林水産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	37	10.8	13.5	13.5	16.2	8.1	13.5	10.8	13.5
	建設業	12	8.3	33.3	16.7	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0
	電力・ガス・水道	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	34	14.7	50.0	17.6	8.8	5.9	2.9	0.0	0.0
	金融・保険	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	情報通信	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	7	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	理・美容業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	11	18.2	18.2	45.5	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 宇治市内の本社または主たる事業所の所在地

本社または主たる事業所の所在地（単数回答）についてみると、「宇治地区」「東宇治地区」「槇島地区」の順に多く、前回と同様である。

各地区における業種別構成比をみると、「宇治地区」「小倉地区」「大久保地区」では「商業（小売・卸売業）」の割合が比較的高い。また、「大久保地区」「東宇治地区」は製造業の割合が比較的高い。「槇島地区」はとりわけ製造業の割合が高い。

図表2 宇治市内の本社または主たる事業所の所在地（単数回答）



		合 計	主たる事業の種類													
			農林水産業	鉱業	製造業	建設業	水道	電力・ガス・ 卸売業	商業（小売・ 卸売業）	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業
全体		107	0.0	0.0	32.7	11.2	0.9	31.8	0.9	1.9	2.8	0.0	6.5	0.9	10.3	0.0
宇治市内の本社または主たる事業所の所在地	東宇治地区	21	0.0	0.0	33.3	19.0	0.0	23.8	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	9.5	0.0
	宇治地区	33	0.0	0.0	21.2	6.1	0.0	39.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	3.0	21.2	0.0
	槇島地区	20	0.0	0.0	55.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小倉地区	19	0.0	0.0	26.3	5.3	5.3	42.1	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0
	大久保地区	14	0.0	0.0	35.7	7.1	0.0	42.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0

※無回答2件

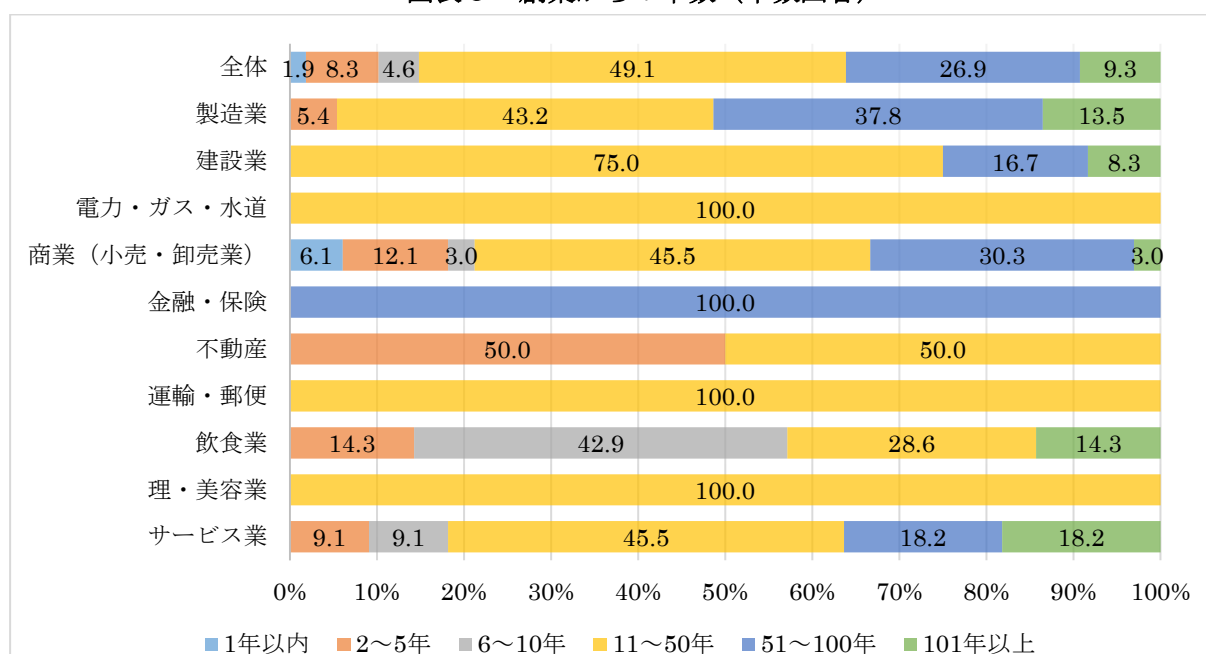
(3) 創業からの年数

創業からの年数（単数回答）をみると、「11～50 年」が 49.1%と最も多いが、「51～100 年」「101 年以上」と業歴の長い企業も多い。

前回アンケートと比較してサンプル数が少ないため純粋な比較はできないが、「1 年以内」が 0.5%から 1.9%に、「2～5 年以内」が 4.9%から 8.3%に上昇している。

業種別にみると「製造業」は 50 年より長い年数の企業が多く、「商業（小売・卸売業）」「飲食業」「サービス業」は 50 年以内の企業が多い。

図表 3 創業からの年数（単数回答）



		合計	創業からの年数					
			1 年以内	2～5 年	6～10 年	11～50 年	51～100 年	101 年以上
全体		108	1.9	8.3	4.6	49.1	26.9	9.3
主たる事業の種類	製造業	37	0.0	5.4	0.0	43.2	37.8	13.5
	建設業	12	0.0	0.0	0.0	75.0	16.7	8.3
	電力・ガス・水道	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	33	6.1	12.1	3.0	45.5	30.3	3.0
	金融・保険	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不動産	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	7	0.0	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3
	理・美容業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	11	0.0	9.1	9.1	45.5	18.2	18.2

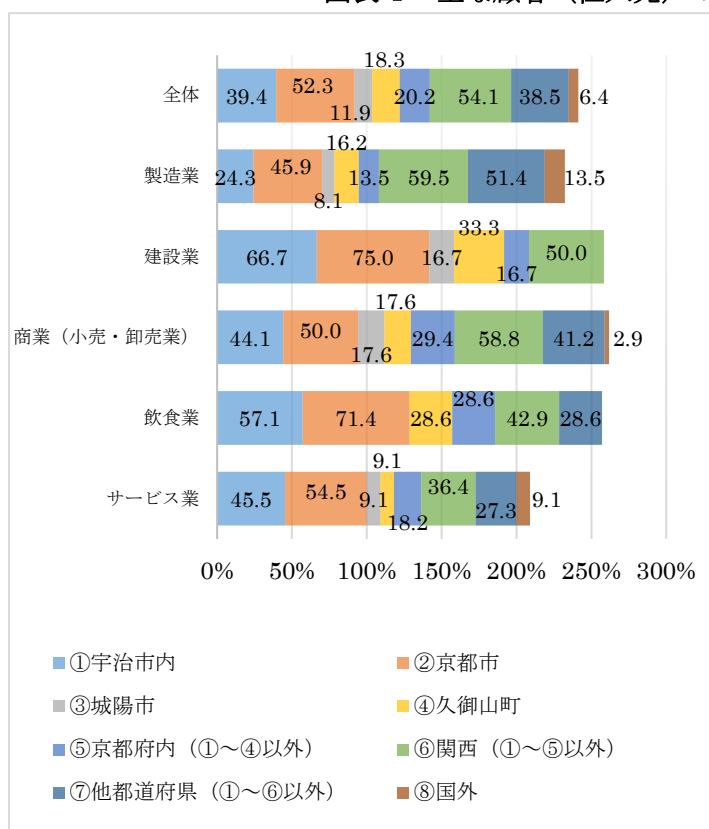
※無回答 1 社

(4) 主な顧客（仕入先）の所在地

主な顧客（仕入先）の所在地（複数回答）をみると、「関西（①～⑤以外）」（54.1%）が最も多く、次いで、「京都市」（52.3%）「宇治市内」（39.4%）が続いており、域外からの仕入れ割合が高い。

業種別にみると「製造業」は「関西（①～⑤以外）」や「他都道府県」「国外」の割合が比較的高い。「建設業」「商業（小売・卸売業）」「飲食業」は「宇治市内」や「京都市」からの割合が高い。

図表4 主な顧客（仕入先）の所在地（複数回答）



	合計値	域外割合の構成比
全体	241.3	201.8
製造業	232.4	208.1
建設業	258.3	191.7
商業（小売・卸売業）	261.8	217.6
飲食業	257.1	200.0
サービス業	209.1	163.6

※：複数回答のため、合計値は100にはならない。

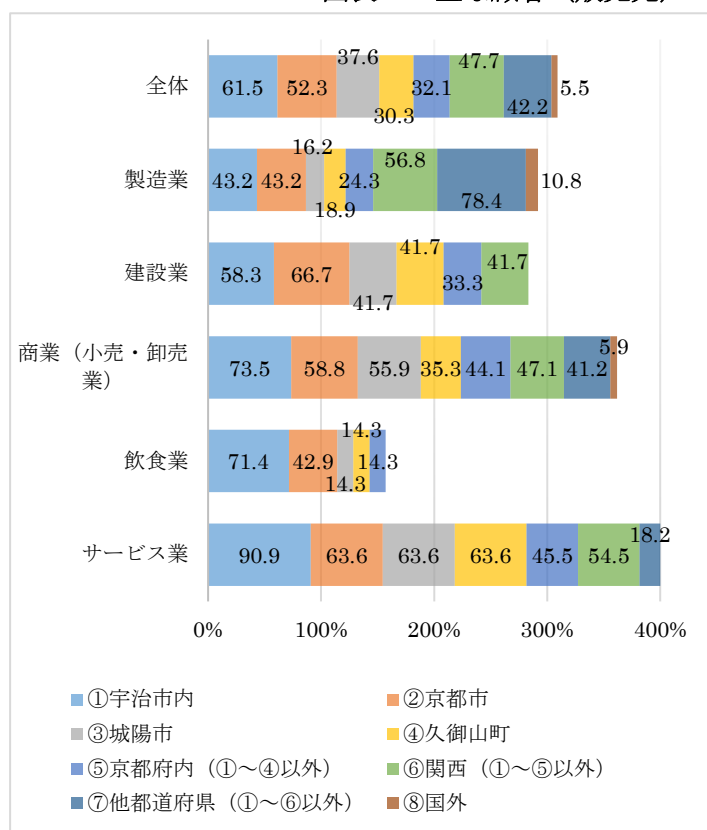
		合計	主な顧客（仕入先）の所在地							
			①宇治市内	②京都市	③城陽市	④久御山町	⑤京都府内 （①～④以外）	⑥関西 （①～⑤以外）	⑦他都道府県 （①～⑥以外）	⑧国外
全体		109	39.4	52.3	11.9	18.3	20.2	54.1	38.5	6.4
主たる事業の種類	製造業	37	24.3	45.9	8.1	16.2	13.5	59.5	51.4	13.5
	建設業	12	66.7	75.0	16.7	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0
	電力・ガス・水道	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	34	44.1	50.0	17.6	17.6	29.4	58.8	41.2	2.9
	金融・保険	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	0.0
	飲食業	7	57.1	71.4	0.0	28.6	28.6	42.9	28.6	0.0
	理・美容業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	サービス業	11	45.5	54.5	9.1	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1

(5) 主な顧客（販売先）の所在地

主な顧客（販売先）の所在地（複数回答）をみると、「宇治市内」が61.5%と最も多く、次いで、「京都市」（52.3%）や「関西①～⑤以外」（47.7%）、「他都道府県」（42.2%）が続いている。

業種別にみると、「製造業」は「関西（①～⑤以外）」や「他都道府県」の割合が高い。「商業（小売・卸売業）」や「飲食業」、「サービス業」は「宇治市」の割合がとりわけ高い。

図表5 主な顧客（販売先）の所在地（複数回答）



	合計値	域外割合の構成比
全体	309.2	247.7
製造業	291.9	248.6
建設業	283.3	225.0
商業(小売・卸売業)	361.8	288.2
飲食業	157.1	85.7
サービス業	400.0	309.1

※：複数回答のため、合計値は100にはならない。

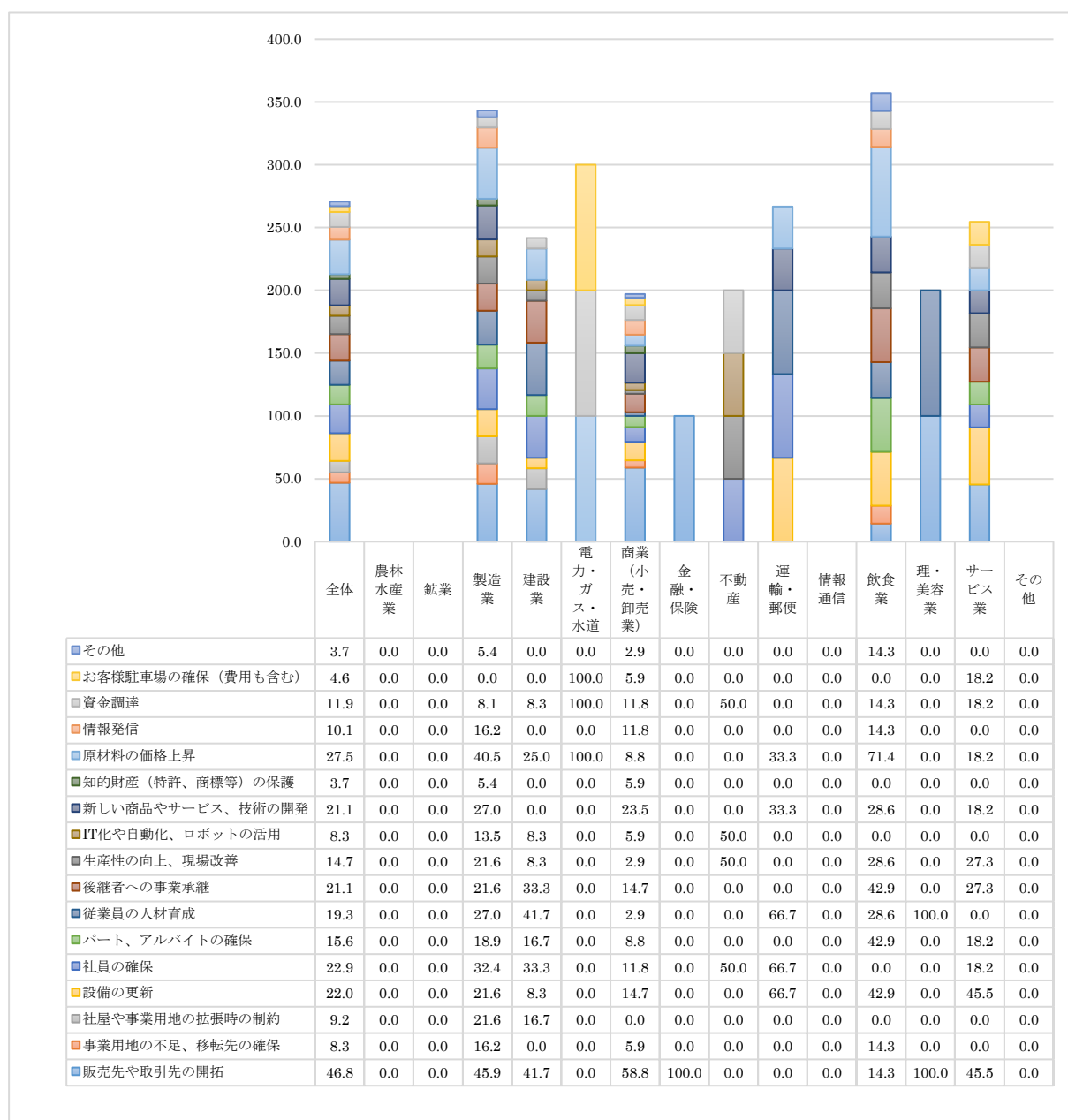
		合計	主な顧客（販売先）の所在地							
			①宇治市内	②京都市	③城陽市	④久御山町	⑤京都府内(①～④以外)	⑥関西(①～⑤以外)	⑦他都道府県(①～⑥以外)	⑧国外
全体		109	61.5	52.3	37.6	30.3	32.1	47.7	42.2	5.5
主たる事業の種類	製造業	37	43.2	43.2	16.2	18.9	24.3	56.8	78.4	10.8
	建設業	12	58.3	66.7	41.7	41.7	33.3	41.7	0.0	0.0
	電力・ガス・水道	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業(小売・卸売業)	34	73.5	58.8	55.9	35.3	44.1	47.1	41.2	5.9
	金融・保険	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	飲食業	7	71.4	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
	理・美容業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	11	90.9	63.6	63.6	63.6	45.5	54.5	18.2	0.0

(6) 経営上の課題

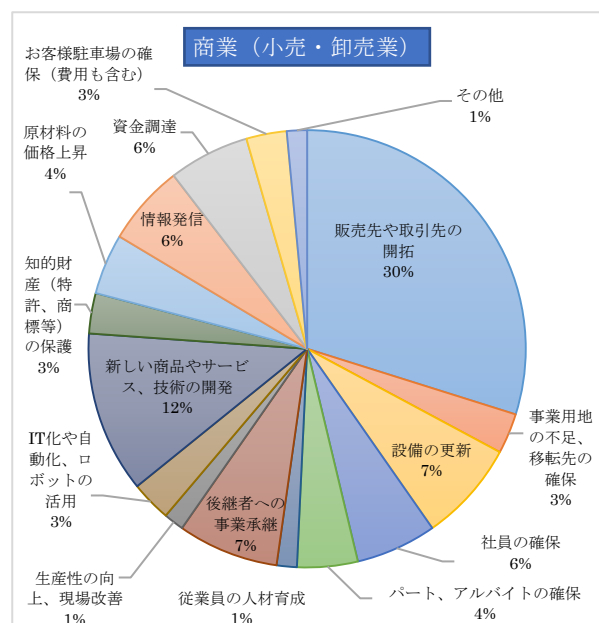
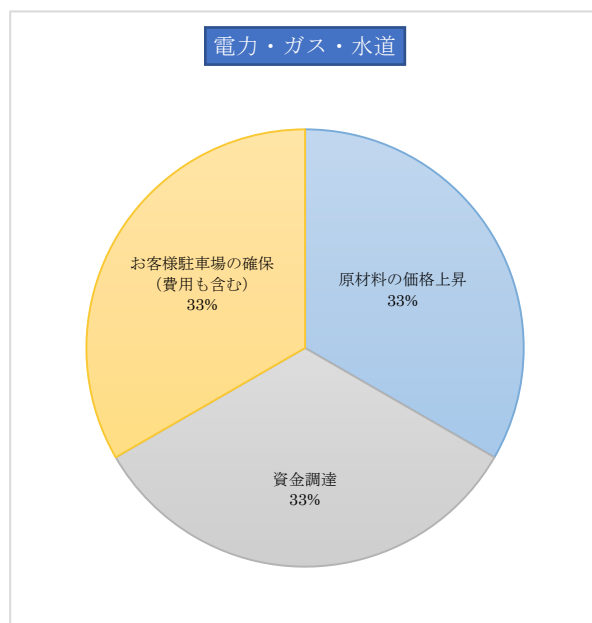
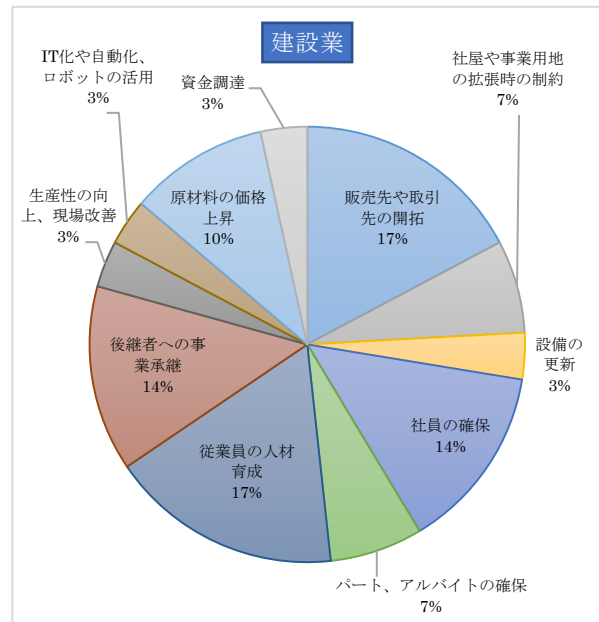
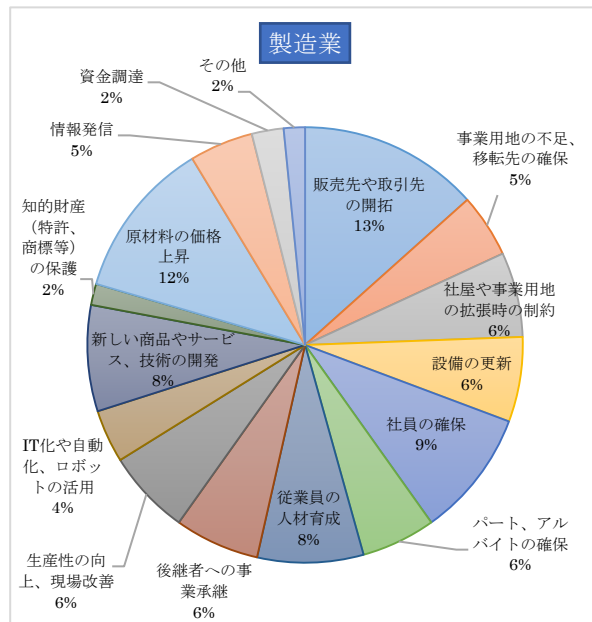
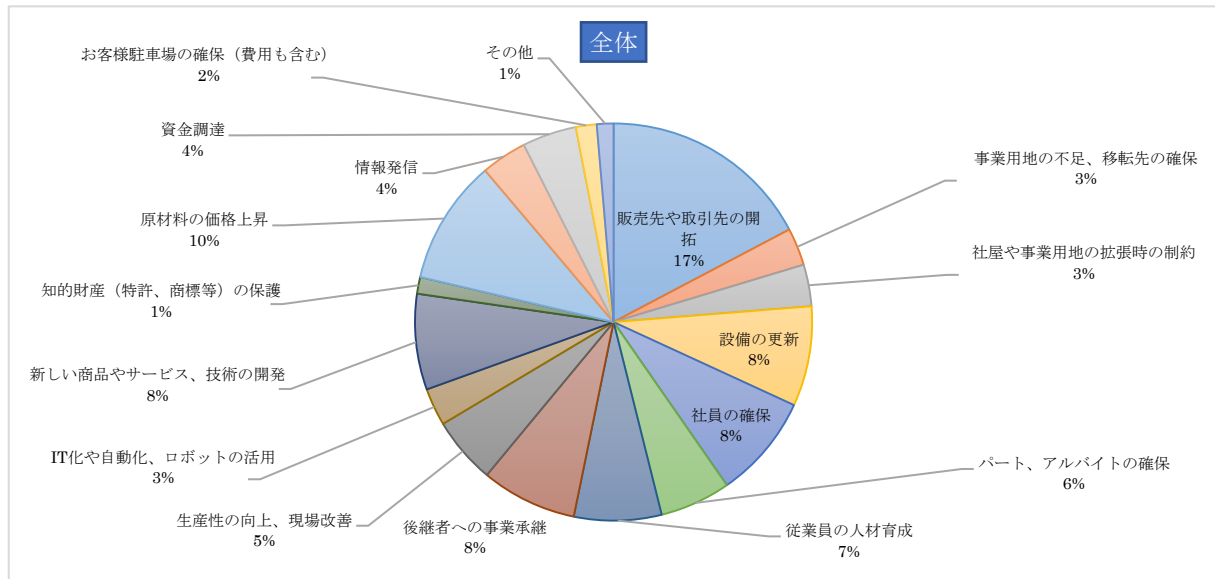
全体でみると、「販売先や取引先の開拓」が46.8%と最も高い。前回アンケート時ももっとも高く40.3%であった。また、前回同様に「原材料の価格上昇」(27.5%)、「社員の確保」(22.9%)、「設備の更新」(22.0%)、「新しい商品やサービス、技術の開発」(21.2%)、「後継者への事業承継」(21.1%)、を挙げる企業が多い結果となっている。

業種別にみると、「製造業」では「原材料の価格上昇」や「社員の確保」、「販売先や取引先の開拓」の割合が高い。「販売先や取引先の開拓」については、「建設業」や「商業（小売・卸売業）」「サービス業」でも高い割合を占めている。「社員の確保」は「建設業」においても割合が高い一方で、「飲食業」においては「パート、アルバイトの確保」の割合が高い。

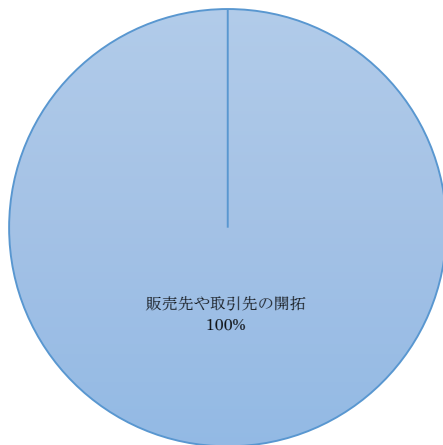
図表6-1 現在の経営上の課題（複数回答）



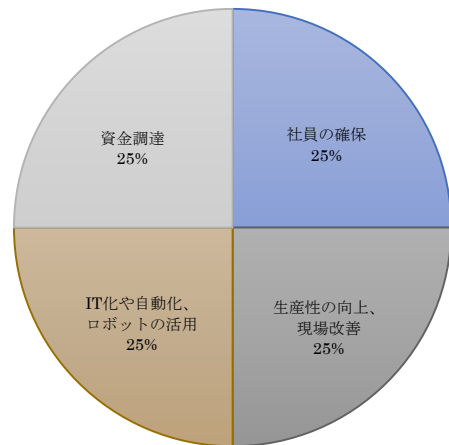
図表6-2 現在の経営上の課題（複数回答）



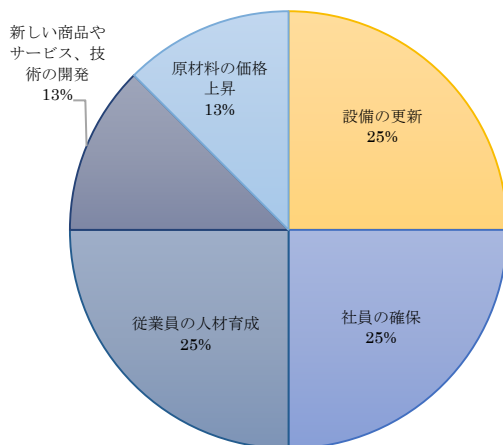
金融・保険



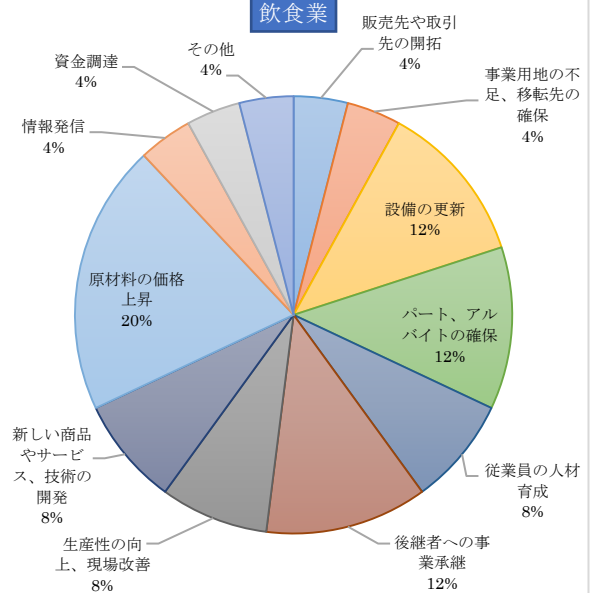
不動産



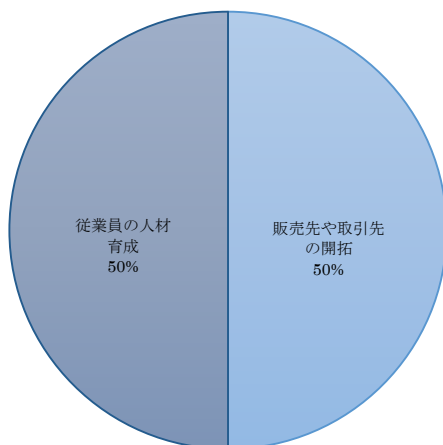
運輸・郵便



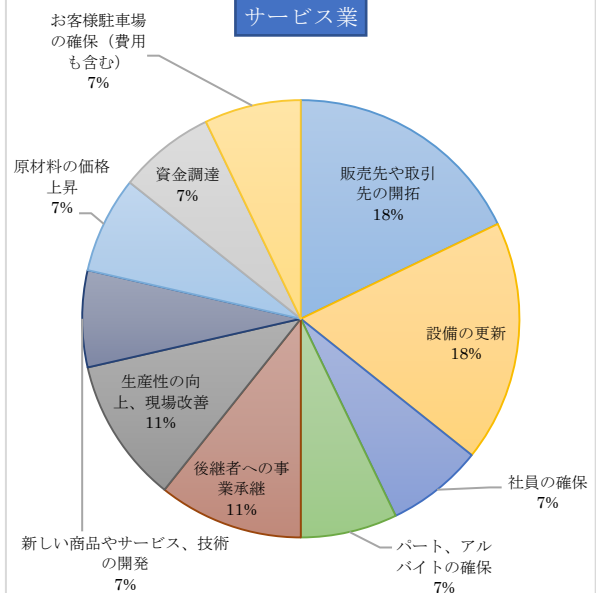
飲食業



理・美容業



サービス業



図表 6-3 現在の経営上の課題における「その他」の主な内容

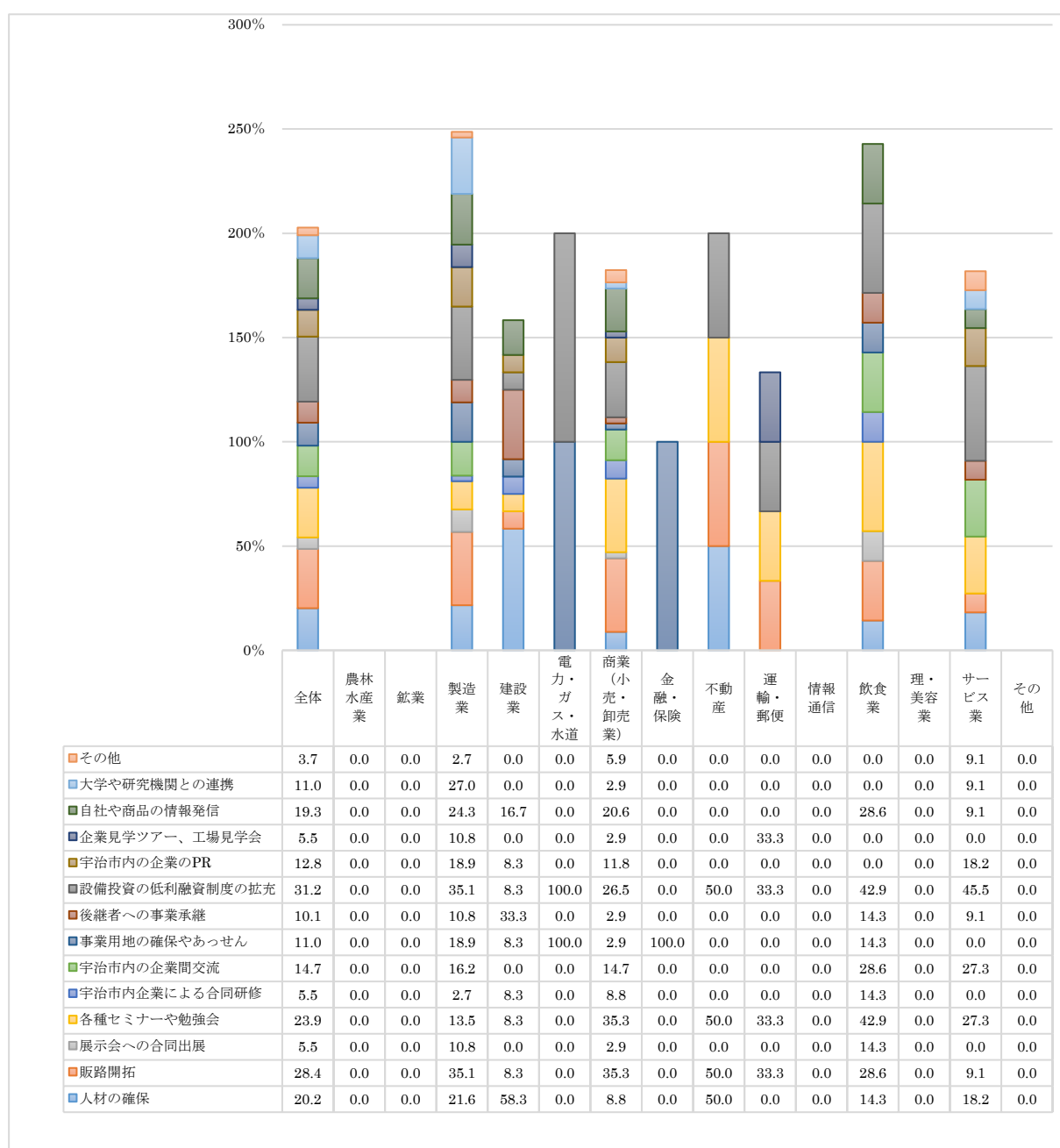
主たる事業の種類	現在の経営上の課題における「その他」の内容
製造業	製品を発表（他人の批評を聞く）する機会がない
製造業	人材の高齢化と機械の老朽化
商業（小売・卸売業）	テナントに入居。テナント自体の集客の弱さ、店舗の老朽化、駐車場台数の少なさ、周りのスーパーの多さによる客の分散化等
商業（小売・卸売業）	コロナ禍による来店顧客の激減
不動産	ホームページの更新、パソコンの知識
飲食業	新規店舗（考え中）

(7) 新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと

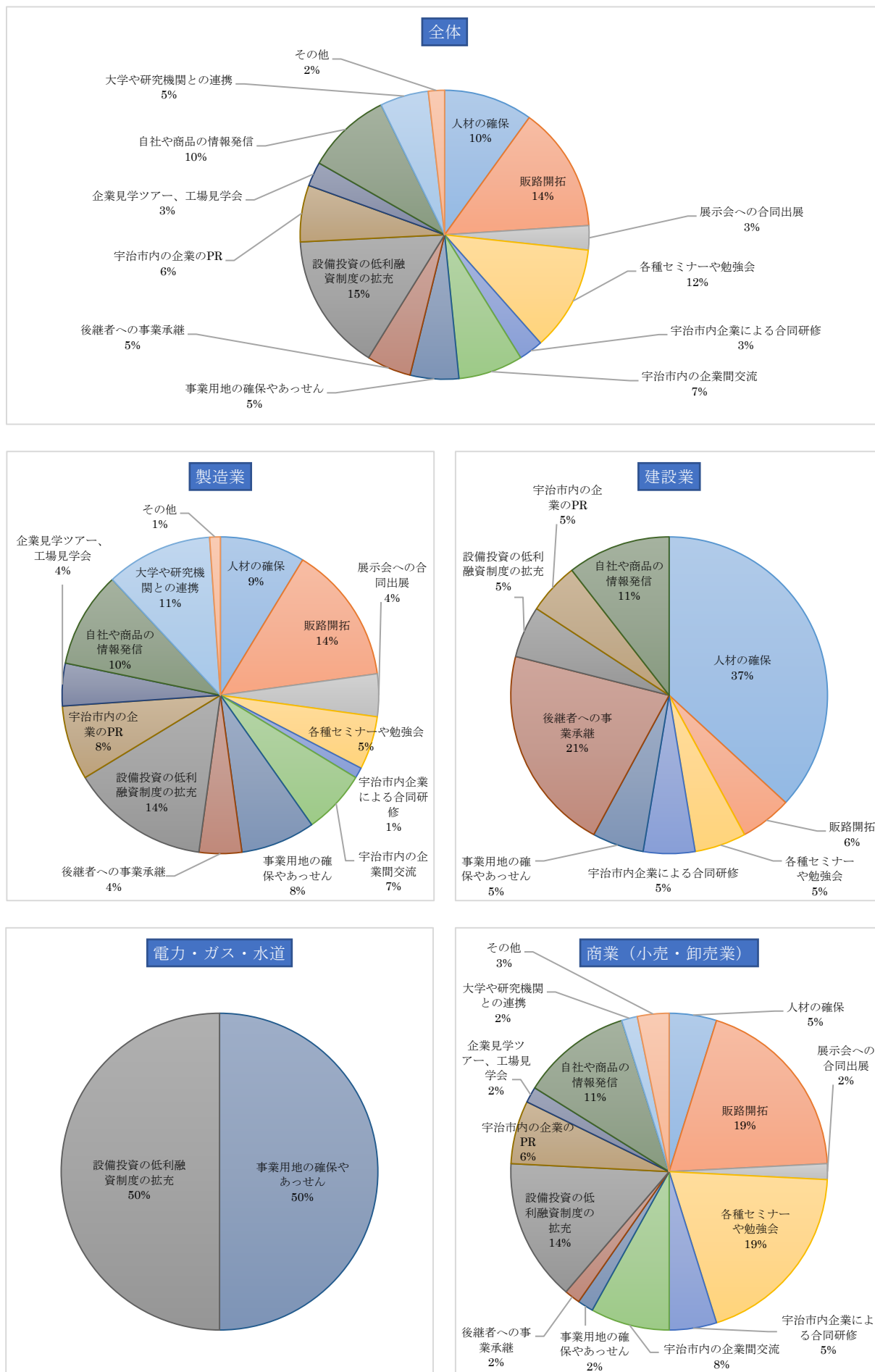
「設備投資の低利融資制度の拡充」が31.2%と最も高く、「販路開拓」(28.4%)、「各種セミナーや勉強会」(23.9%)、「人材の確保」(20.2%)、「自社や商品の情報発信」(19.3%)と続く。

また、製造業においては「大学や研究機関との連携」(27.0%)が「販路開拓」(35.1%)、「設備投資の低利融資制度の拡充」(35.1%)に続いて高く、「自社や商品の情報発信」(24.3%)や「人材確保」(21.6%)が続く。商業・飲食業を含むサービス業全般において、「各種セミナーや勉強会」「企業間交流」の支援を望んでいる。

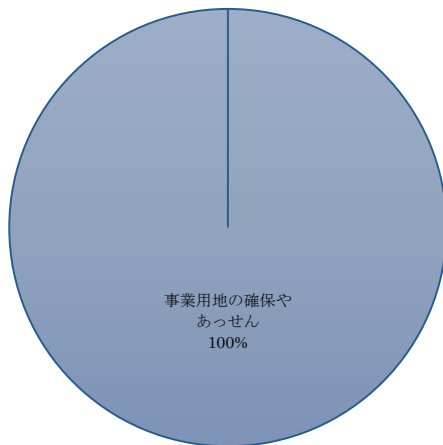
図表 7-1 新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと(複数回答)



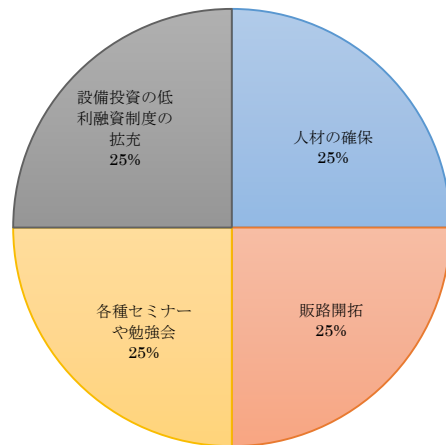
図表 7-2 新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと（複数回答）



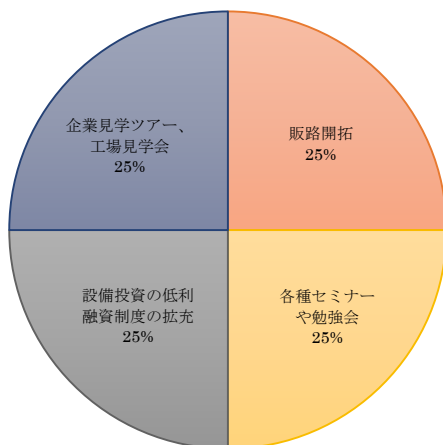
金融・保険



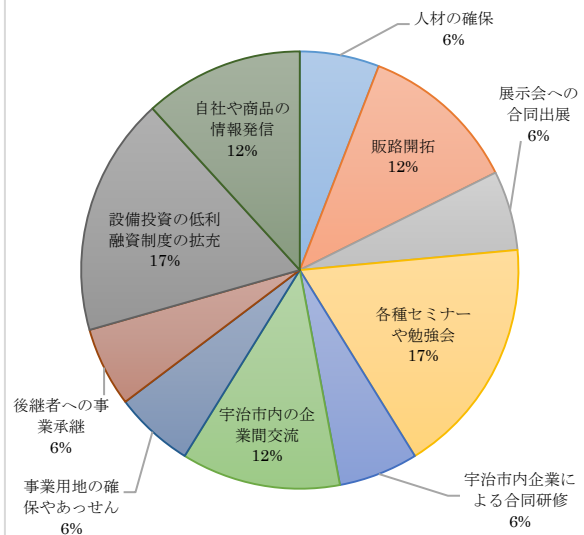
不動産



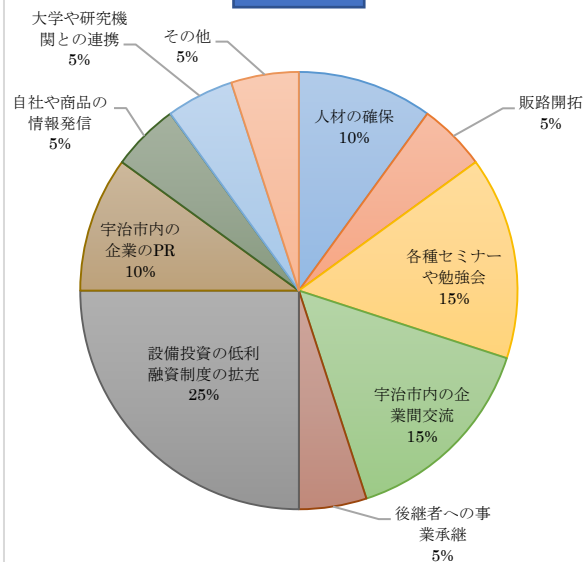
運輸・郵便



飲食業



サービス業



図表 7-3 新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいことにおける「その他」の主な内容

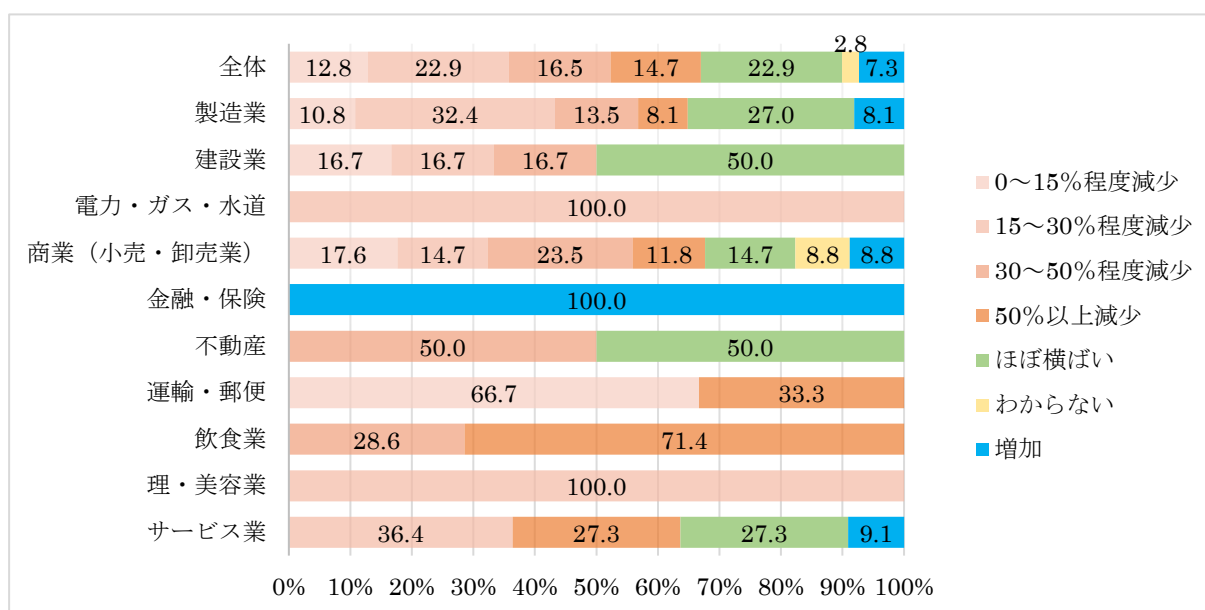
主たる事業の種類	新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと における「その他」の内容
製造業	設備入替（更新）、新設備導入の為の補助金
製造業	国・府・市からの支援施策等の情報発信、申請等の支援
製造業	販路先や仕入れ業者の消滅（廃業や死亡）で少し困っている
商業（小売・卸売業）	店舗別ではなくクーポン券を出す。デジタルではダメ。お年寄りが多くデジタルを使いこなせず前は不満が出ていた。
不動産	空き家活用をしたいので情報が欲しい
サービス業	健康を目的とする異業種とのコラボレーションの機会。例えば、健康志向のレストラン、無農薬減農薬栽培等の農家や茶業家、自然発酵商品を扱う会社、グラスフェッド家畜等を育てる畜産家とのコラボ、展示会・説明会・体験会がしたい

(8) 新型コロナウイルス感染症発生前と比較した受注・売上の増減

新型コロナウイルス感染症発生前と比較した受注・売上の増減についてみると、「ほぼ横ばい」が22.9%、増加が7.3%である一方、66.9%の企業が減少している。

業種別では、特に「飲食業」や「運輸・郵便」、「理・美容業」において減少している企業の割合が高い。

図表8 新型コロナウイルス感染症発生前と比較した受注・売上の増減（単数回答）



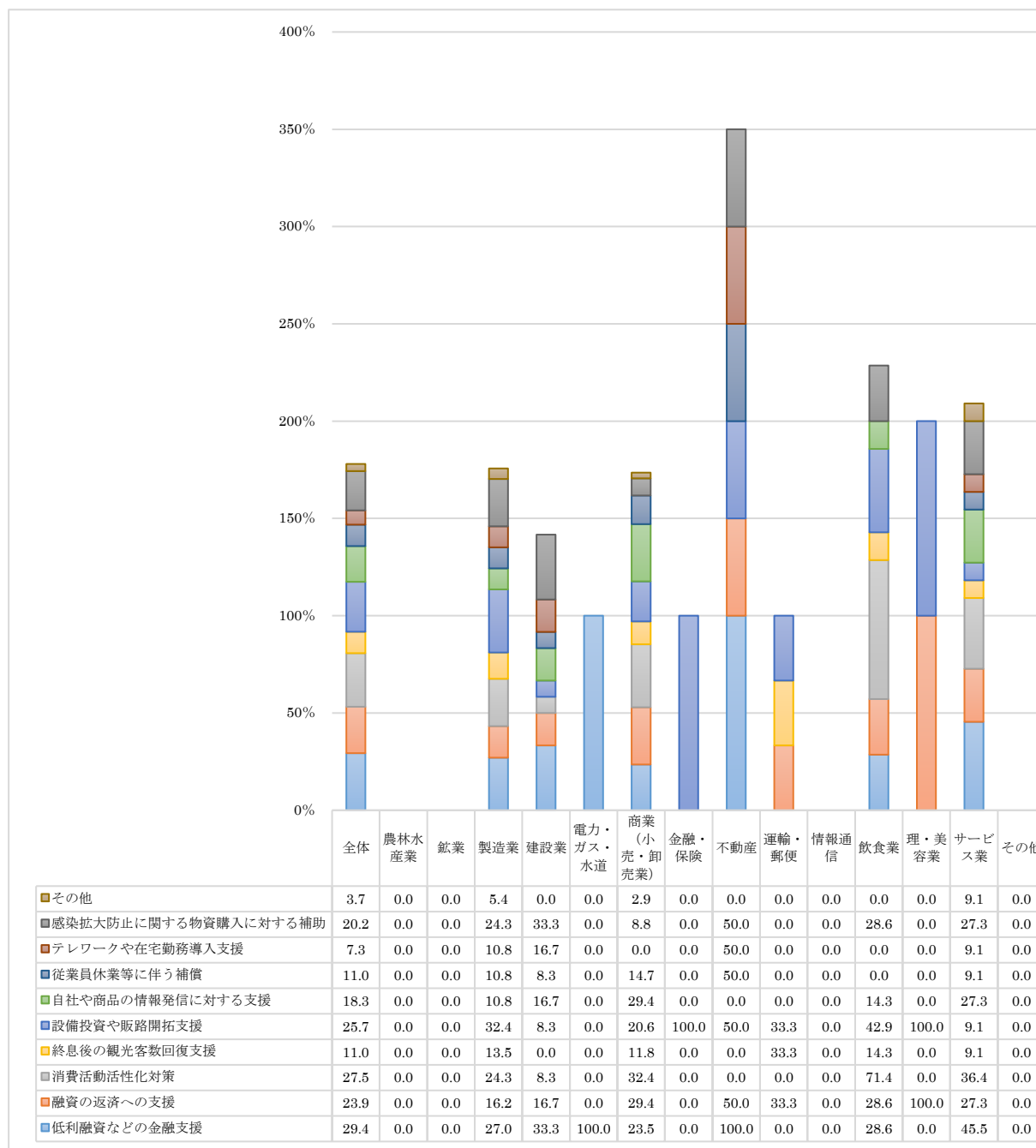
		合計	新型コロナウイルス感染症発症前と比較した受注・売上の増減					
			0～15% 程度減少	15～30% 程度減少	30～50% 程度減少	50% 以上減少	ほぼ横ばい	増加
全体		109	12.8	22.9	16.5	14.7	22.9	7.3
主たる事業の種類	製造業	37	10.8	32.4	13.5	8.1	27.0	8.1
	建設業	12	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0
	電力・ガス・水道	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	34	17.6	14.7	23.5	11.8	14.7	8.8
	金融・保険	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	運輸・郵便	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	飲食業	7	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0
	理・美容業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	11	0.0	36.4	0.0	27.3	27.3	9.1

(9) 新型コロナウイルス感染症関係で、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと

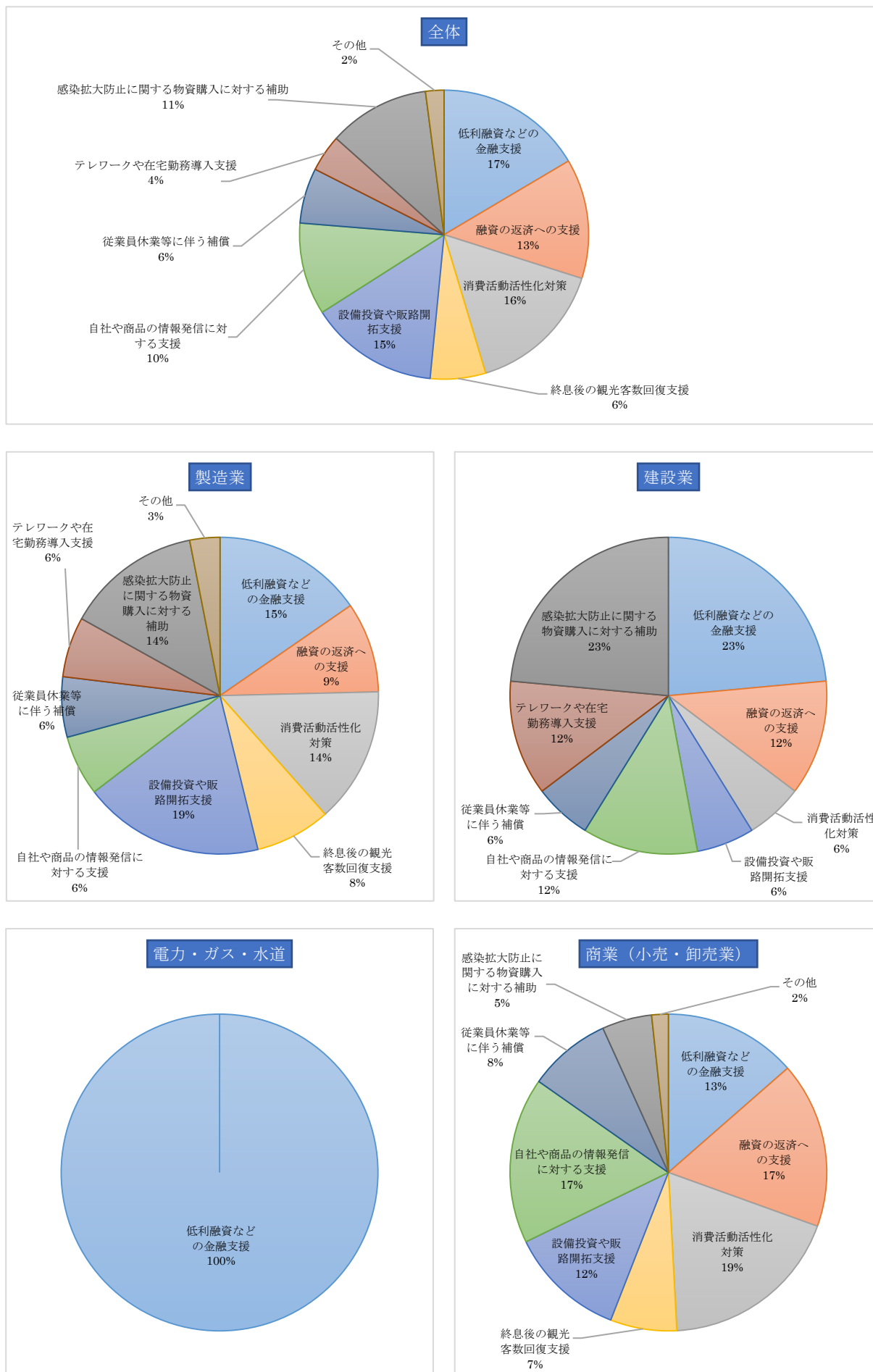
「低利融資などの金融支援」が 29.4%と最も高く、「消費活動活性化対策」(27.5%)、「設備投資や販路開拓支援」(25.7%)、「融資の返済への支援」(23.9%)、「感染拡大防止に関する物資購入に対する補助」(20.2%)、「自社や商品の情報発信に対する支援」(18.3%)と続く。

製造業は「設備投資や販路開拓支援」が最も高く 32.4%となっており、一方で商業（小売・卸売業）や飲食業は「消費活動活性化対策」が高い割合となっている。

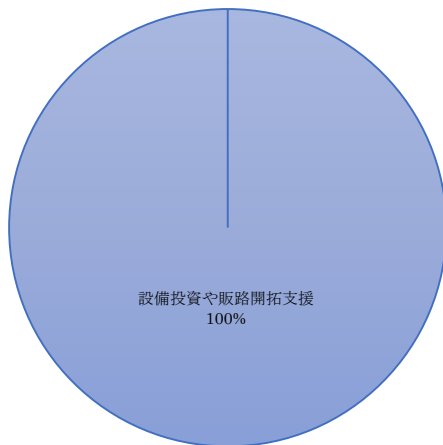
図表 9-1 新型コロナウイルス感染症関係で、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと（複数回答）



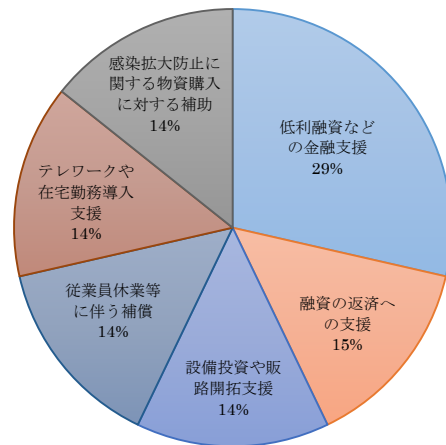
図表 9-2 新型コロナウイルス感染症関係で、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと（複数回答）



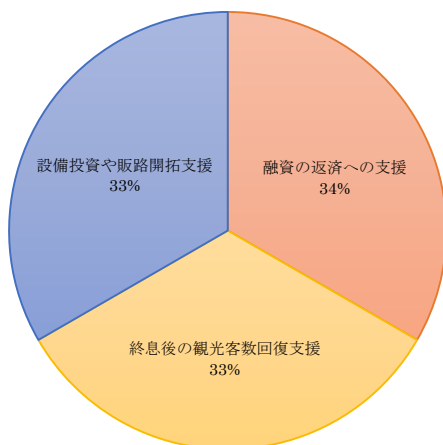
金融・保険



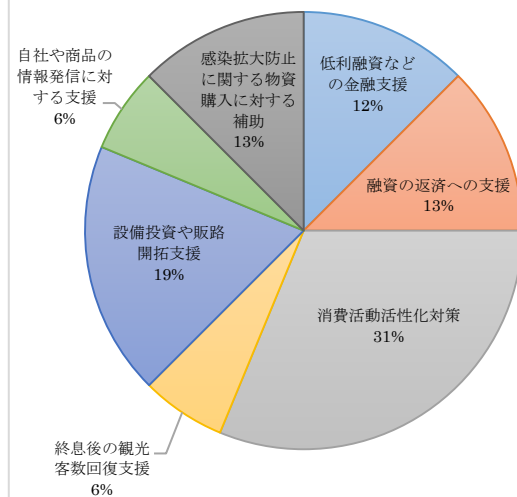
不動産



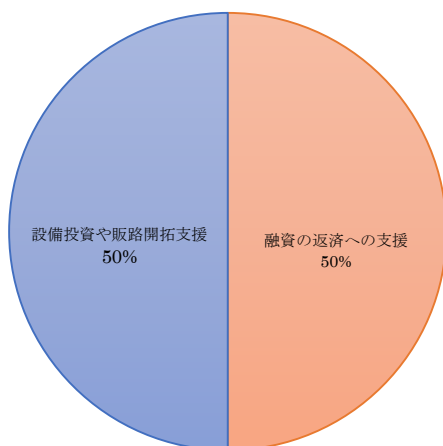
運輸・郵便



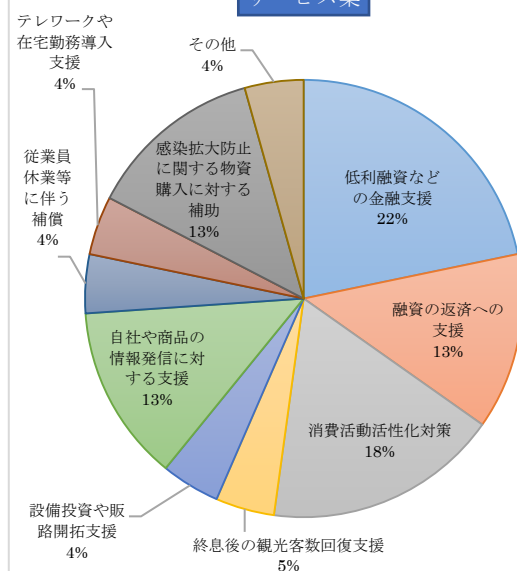
飲食業



理・美容業



サービス業



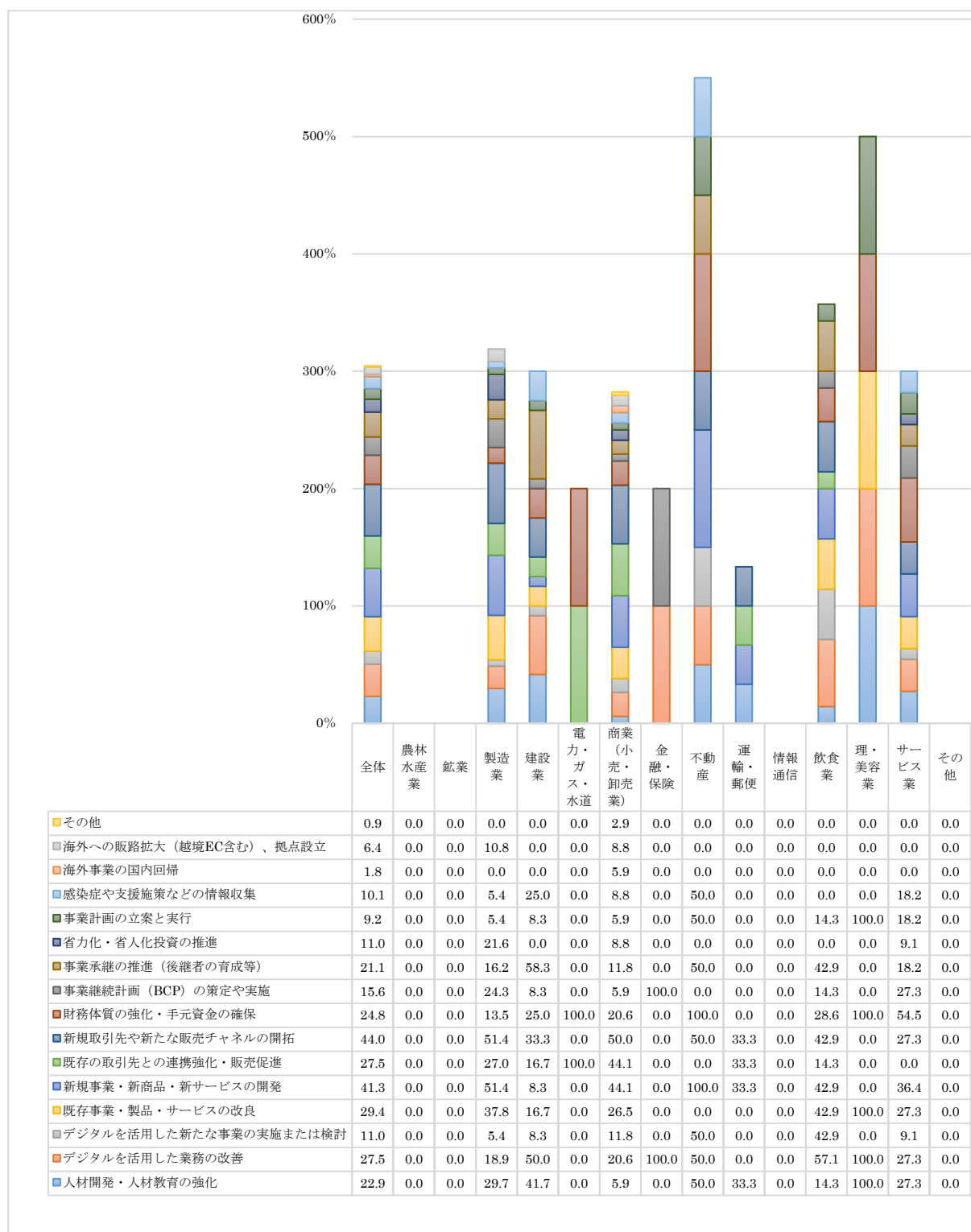
図表 9-2 新型コロナウイルス感染症関係で、宇治市や商工会議所に支援してほしいことにおける「その他」の主な内容

主たる事業の種類	宇治市や商工会議所に支援してほしいこと (新型コロナウイルス感染症関係)における「その他」の内容
製造業	宇治のブランド力を活かした発信をカッコよく
製造業	職域のワクチン接種
商業（小売・卸売業）	減少している店舗ではなく全店舗に一律の助成金を配布。
サービス業	他社とのシナジー効果を目的としたマッチング

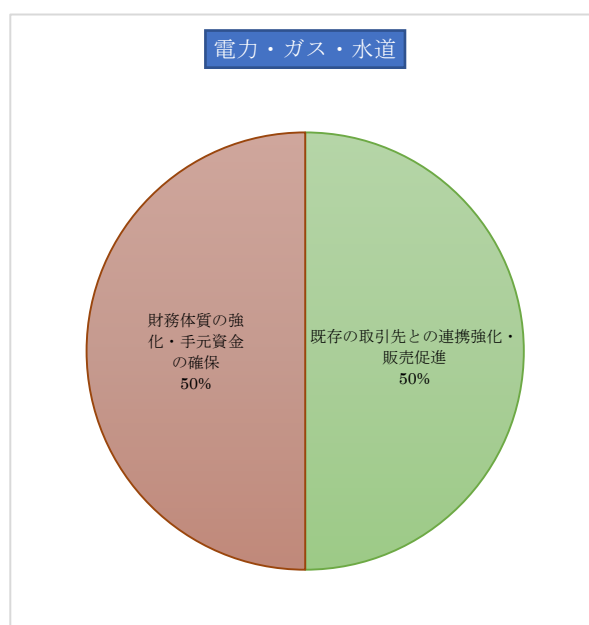
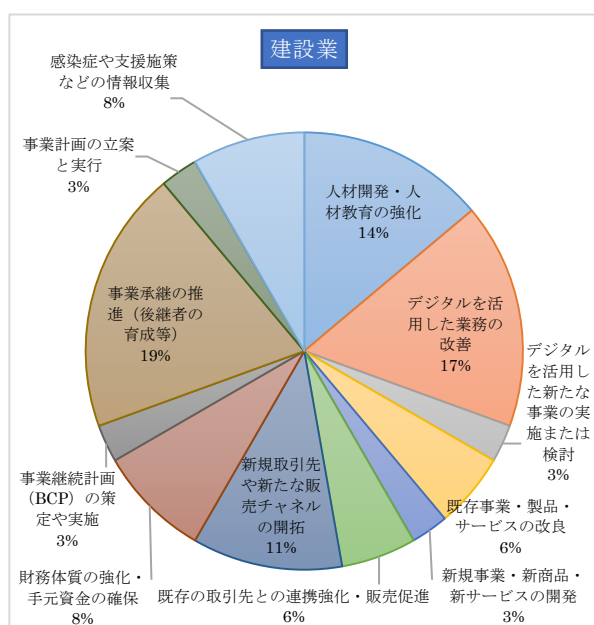
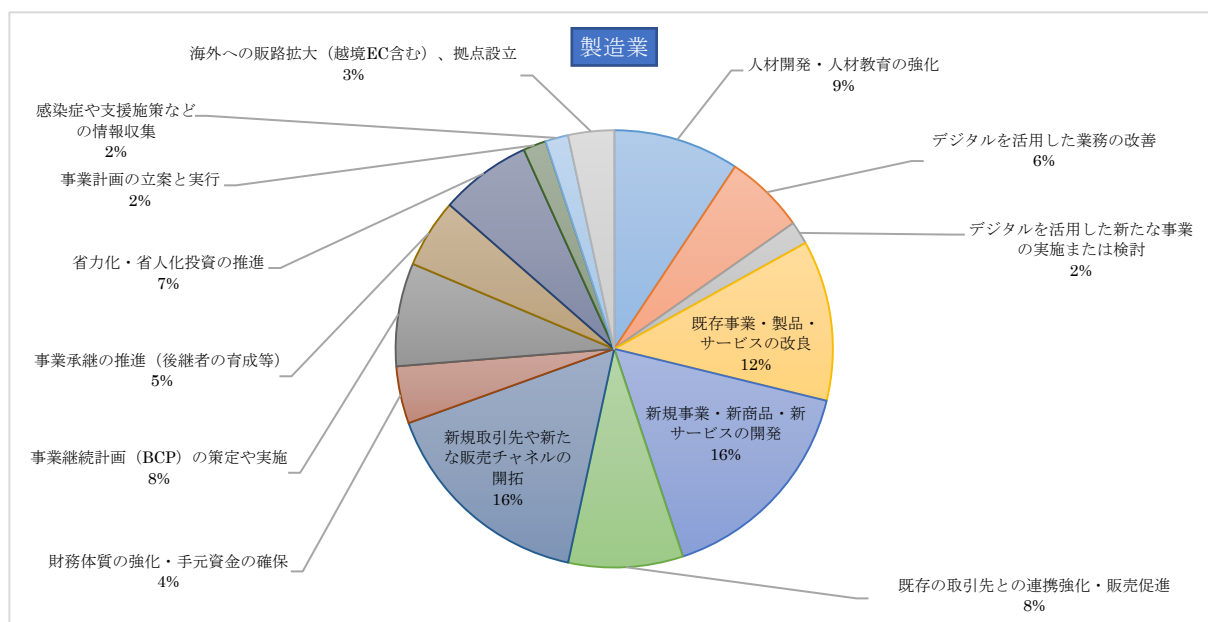
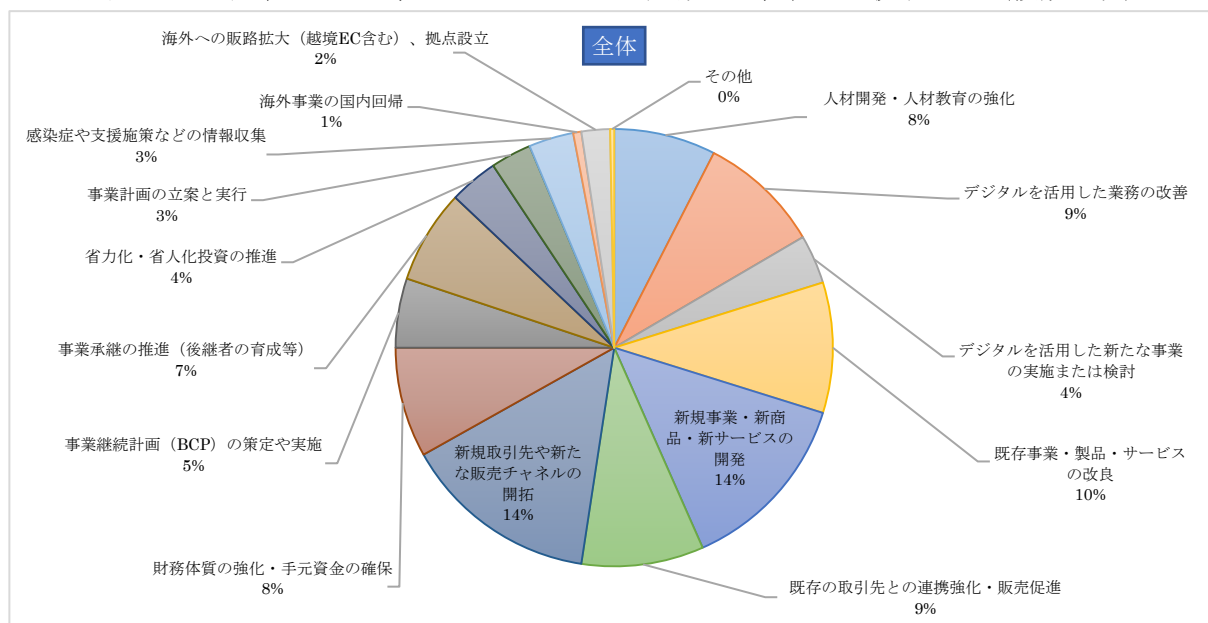
(10) ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営で重視する点

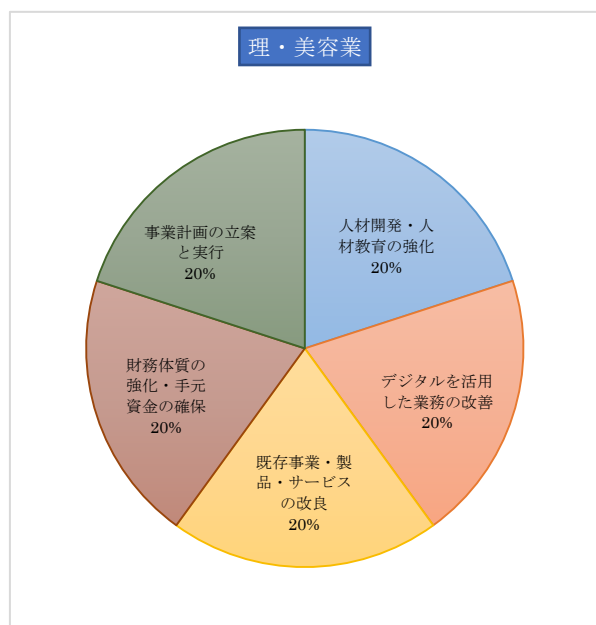
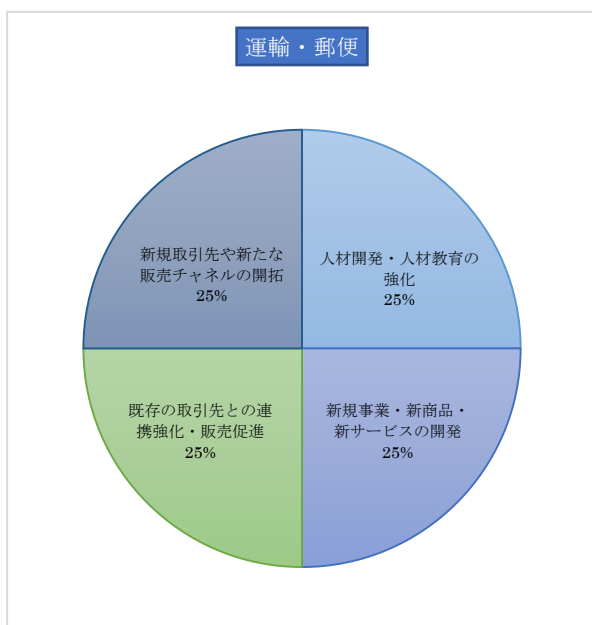
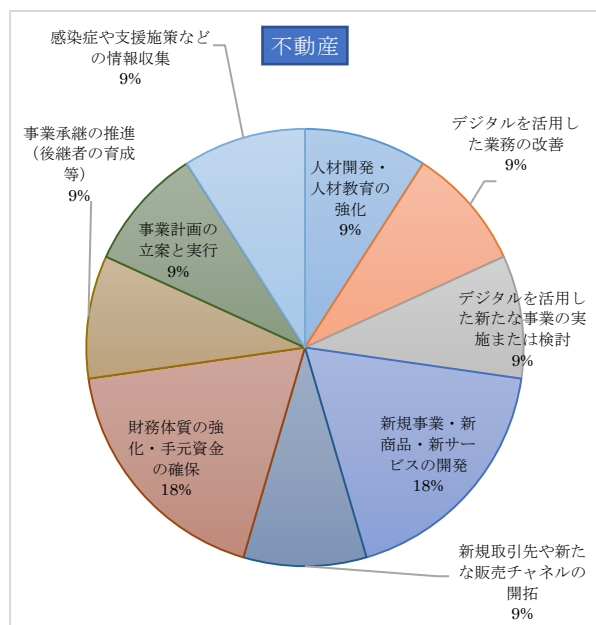
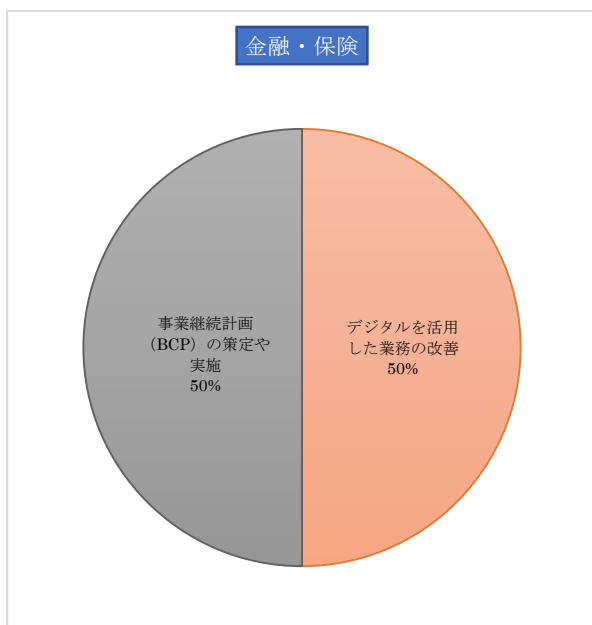
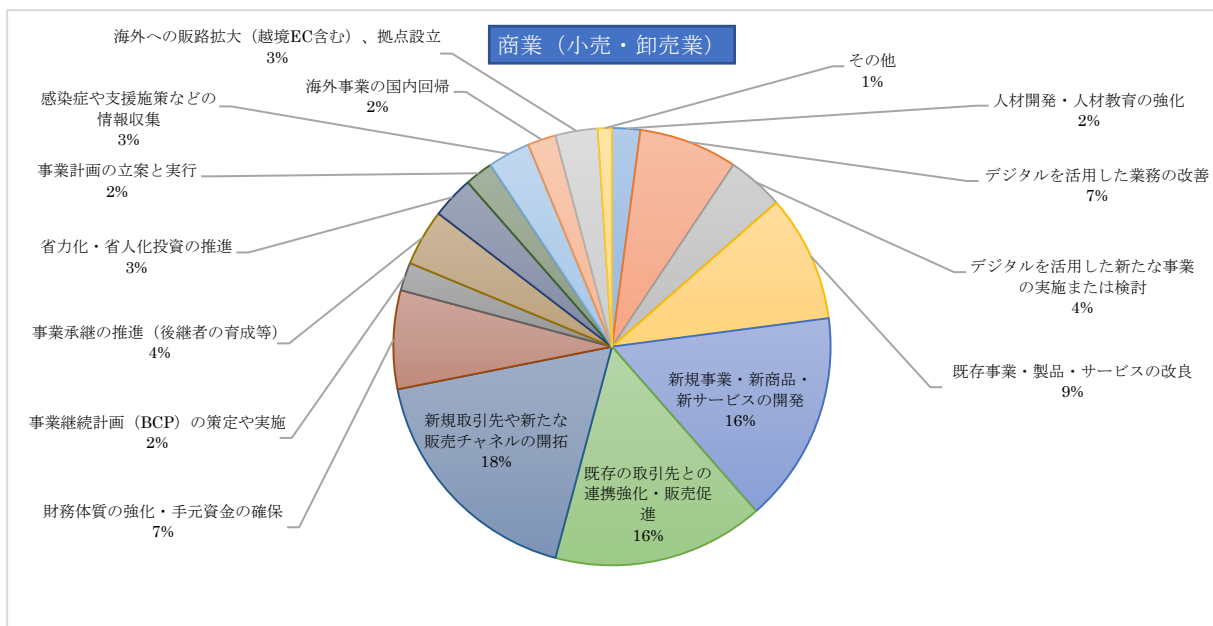
全体的に「新規事業・新商品・新サービスの開発」(41.3%)、「新規取引先や新たな販売チャネルの開拓」(44.0%)の割合が他と比べ高い。続いて「既存事業・製品・サービスの改良」(29.4%)となっている。

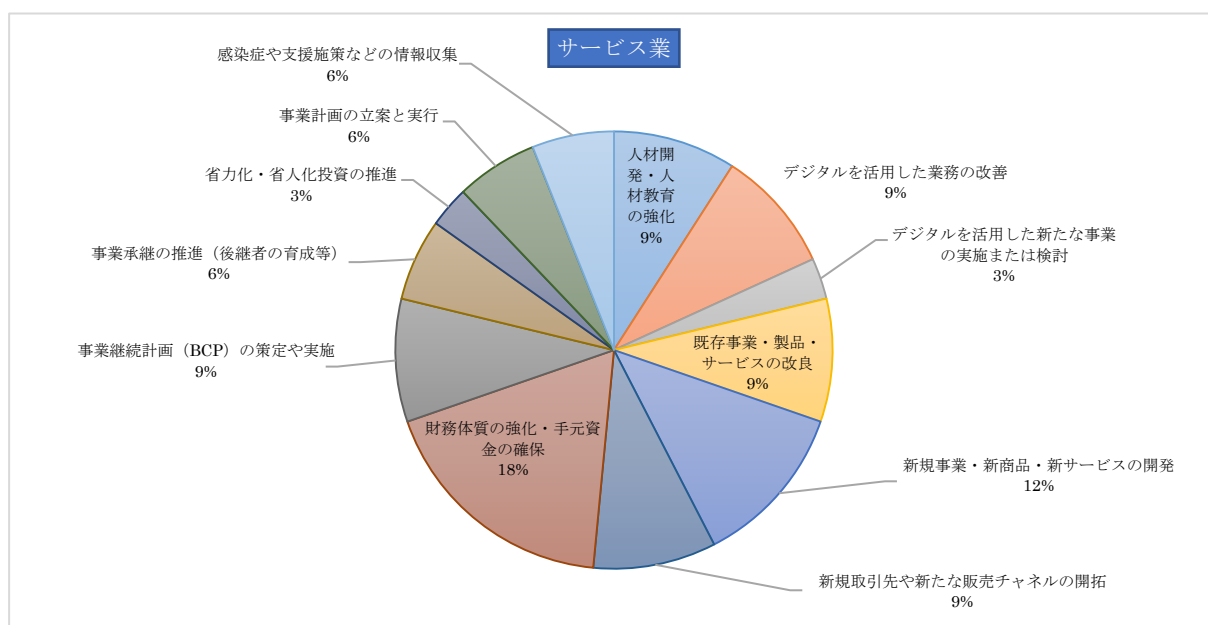
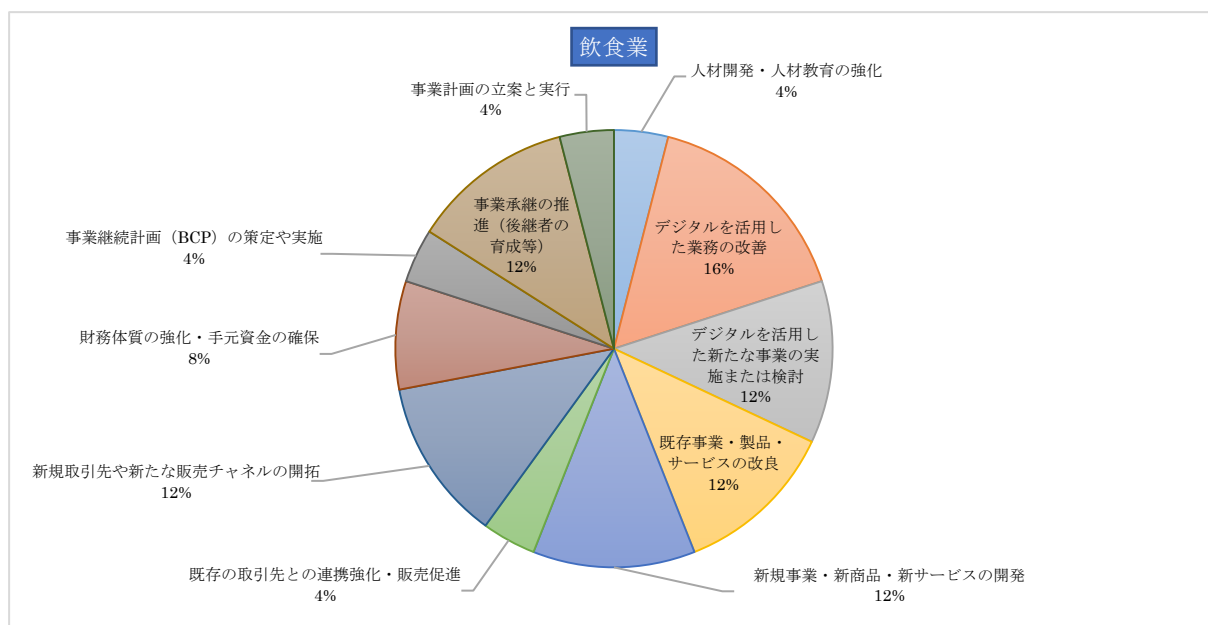
図表 10-1 ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営で重視する点（複数回答）



図表 10-2 ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営で重視する点（複数回答）







(11)「宇治NEXT」の認知度

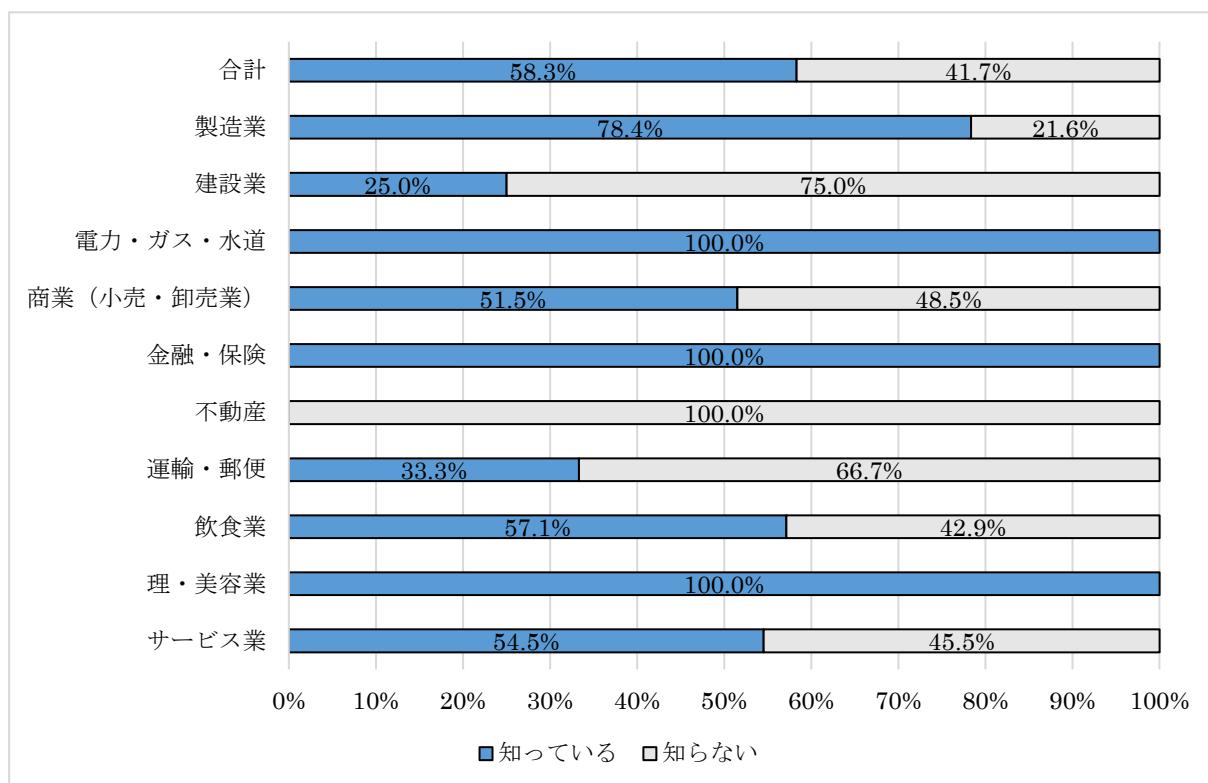
全体の 58.3%が産業支援拠点「宇治NEXT」の名称を「知っている」と回答。

業種別では、「製造業」の 78.4%が「知っている」と回答しており、宇治市・宇治商工会議所による企業訪問の成果が出ている。

図表 11 「宇治NEXT」の認知度（単数回答）

	回答社数	知っている	知らない
合計	108	58.3%	41.7%
農林水産業	0		
鉱業	0		
製造業	37	78.4%	21.6%
建設業	12	25.0%	75.0%
電力・ガス・水道	1	100.0%	0.0%
商業（小売・卸売業）	33	51.5%	48.5%
金融・保険	1	100.0%	0.0%
不動産	2	0.0%	100.0%
運輸・郵便	3	33.3%	66.7%
情報通信	0		
飲食業	7	57.1%	42.9%
理・美容業	1	100.0%	0.0%
サービス業	11	54.5%	45.5%
その他	0		

※無回答 1 件



以 上

宇治市産業戦略 改訂版（令和4年3月策定）

宇治市 産業地域振興部 産業振興課

611-8501 宇治市宇治琵琶 33 番地

電話（0774）22-3141（代表）



令和4年3月